

提案者	議案番号	議案内容		議決権行使
会社	1	剰余金の処分	1株当たり金30円の配当	賛成
	2	取締役13名選任	社外8名、社内5名	賛成
株主 20名	3	原発事業からの撤退及び安全な廃炉・廃棄物管理	「第8章 CSRに基づく事業運営」を新設する。 原子力発電事業から撤退し、将来世代の負担を最小化できるよう、廃炉、廃棄物の管理・保管・処分等に取り組む。	否決
	4	事業及びサプライチェーン、投資・出資の脱炭素化	「第8章 CSRに基づく事業運営」を新設する。 気候変動に関わる科学的知見、国際合意及び歴史的排出責任を踏まえ、本会社の事業及びサプライチェーンにわたる脱炭素化を計画的に進める。投資・出資においても、計画段階から気候変動との関連を優先する。	否決
	5	情報開示、対話の質の改善	「第8章 CSRに基づく事業運営」を新設する。 本会社の社会的責任を果たすための対話の基礎として、情報開示を進める。利害関係者の関心・意見を把握し、対話の質を評価・改善する仕組みをつくる。	否決
	6	技術的・組織的基礎の強化	「第8章 CSRに基づく事業運営」を新設する。 技術的・組織的基礎として、災害等に対して頑健な設備・事業体制づくり、人材の育成・定着と技術の開発・継承を進める。	否決
	7	職場のジェンダー平等	「第8章 CSRに基づく事業運営」を新設する。 「職場のジェンダー平等」実現を目指し、賃金や管理職における男女比など性差別解消およびLGBTなどの性的少数者への差別解消、持続可能な開発目標実現について、関連会社を含め目標となる指標を定め、その施策改善に努める。	否決
	8	株主総会議事録の公開	「第3章 株主総会」第19条を変更する。 株主総会における議事の経過及びその結果並びにその他法令に定める事項は、これを議事録に正確に記載し一般に広く開示する。	賛成
株主 84名	9	取締役の解任	榊原取締役会長の解任	否決
	10	取締役の解任	森取締役代表執行役社長の解任	否決
	11	取締役の解任	田中取締役の解任	否決
	12	原子力防災担当特任執行役の新設	「第6章 執行役」第33条を変更する。 執行役は、取締役会の決議によって選任する。但し、うち一人は原子力防災担当特任執行役とする。	否決
	13	役員報酬の開示	「第6章 執行役の報酬開示」を新設する。 執行役の報酬および業績を個別に開示する。	棄権
	14	脱原発ゼロカーボン	「第10章 脱原発ゼロカーボン」を新設する。 原子力発電に頼らないゼロカーボン実現のため、脱原発推進委員会を設置する。	否決
	15	不許可となった原子力発電所にかかる契約の破棄	「第10章 他社原子力発電購入契約」を新設する。 ・原子力規制委員会の審査において不許可となった原子力発電所に関する契約を破棄し、資金面においても技術面においても支援は行わない。 ・他社原子力発電所に対して、購入した電力量に応じて料金を支払う。	否決
	16	再処理禁止	「第11章 プルトニウムを取り出さない」を新設する。 ・当社は使用済核燃料からプルトニウムを取り出すことをしない。 ・英国にある当社所有のプルトニウムはイギリスで固化して処分する。 ・仏国にある当社所有のプルトニウムはMOX燃料に加工しない。使用済MOX燃料の再処理は行わない。	否決
大阪市	17	ゼロカーボン社会の実現への貢献	「第15章 持続可能な社会の実現への貢献」を新設する。 ・ゼロカーボン社会の実現に貢献するため、多様かつゼロカーボンの実現につながるエネルギー源の導入及び新技術の開発を推進する。 ・原子力発電については、「天災・武力攻撃を含む論理的に想定されるあらゆる事象についての万全の安全対策」、「賠償責任が本会社の負担能力を超えない制度の創設」、「使用済燃料の最終処分方法の確立」について、見通しが立たない限り、必要最低限の稼働とし、新増設は行わない。	棄権
京都市	18	原発に依存しない持続可能で安心安全な電力供給体制	「第15章 持続可能な社会の実現への貢献」を新設する。 ・原子力発電に依存しない、持続可能で安心安全な電力供給体制の早期構築を目指す。 ・電力供給体制が構築されるまでの間において、電力の安定供給のために必要な範囲で原子力発電所を運転する場合は、安全性の確保と地域住民の理解を得た上で行うものとする。	棄権
	19	ゼロカーボン社会の実現	「第12章 持続可能な社会の実現への貢献」を新設する。 ・事業活動に伴うCO2排出を2050年までに全体としてゼロとするため、再生可能エネルギーや同エネルギーから製造する水素の活用など、多様かつゼロカーボンの実現につながるエネルギー源を積極的に導入し、再生可能エネルギーの主力電源化を推進することにより、低廉で安定した電力供給の役割を担い、社会のゼロカーボン化に貢献する。 ・地域と連携し、需要家の再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化等に資する事業を推進することにより、電力需要側のCO2排出削減に取組み、社会のゼロカーボン化に貢献する。	賛成